

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,836	流動負債	26,352
現金及び預金	10,930	買掛金	6,552
受取手形	32	短期借入金	5,790
電子記録債権	206	一年以内返済長期借入金	3,490
売掛金	21,630	一年以内償還社債	420
商品	770	リース債務	503
仕掛品	455	未払金	1,404
貯蔵品	87	未払法人税等	784
前払費用	2,190	未払消費税等	647
短期貸付金	11,307	未払費用	2,599
その他の金	247	前受金	1,184
貸倒引当金	△ 22	賞与引当金	2,393
		受注損失引当金	416
		その他の	165
固定資産	72,964	固定負債	13,990
有形固定資産	13,108	長期借入金	9,490
建物	5,359	社債	90
機械及び装置	2,568	リース債務	1,037
リース資産	1,245	退職給付引当金	2,937
土地	2,531	資産除去債務	430
その他の	1,403	その他	4
無形固定資産	3,149	負債合計	40,342
電話施設利用権	496	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,524	株主資本	76,478
リース資産	94	資本金	20,830
その他の	33	資本剰余金	27,913
投資その他の資産	56,705	資本準備金	18,871
投資有価証券	13,775	その他資本剰余金	9,041
関係会社株式	33,483	利益剰余金	27,734
長期貸付金	131	利益準備金	9
前払年金費用	4,175	その他利益剰余金	27,725
敷金・保証金	1,538	繰越利益剰余金	27,725
保険積立資産	1,118	評価・換算差額等	3,980
繰延税金資産	785	その他有価証券評価差額金	3,980
その他の	1,897		
貸倒引当金	△ 200	純資産合計	80,458
資産合計	120,801	負債・純資産合計	120,801

損益計算書
〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		110,205
売 上 原 価		90,489
売 上 総 利 益		19,715
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,007
営 業 利 益		8,708
営 業 外 収 益		1,396
受 取 利 息 及 び 配 当 金	967	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	119	
そ の 他	310	
営 業 外 費 用		453
支 払 利 息	101	
そ の 他	352	
経 常 利 益		9,650
特 別 利 益		44
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	
そ の 他	27	
特 別 損 失		238
固 定 資 産 売 却 除 却 損	9	
減 損 損 失	126	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	80	
そ の 他	21	
税 引 前 当 期 純 利 益		9,456
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		2,281
法 人 税 等 調 整 額		425
当 期 純 利 益		6,749

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 —— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品 —— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 —— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) —— 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) —— 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 —— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 受注損失引当金 ————— 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 15,199百万円

(2)保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)パワー・アンド・IT 532百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 12,557百万円

長期金銭債権 993百万円

短期金銭債務 9,844百万円

長期金銭債務 12,989百万円

(4)貸出コミットメントライン契約

当社は、親会社であるTIS株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、これに伴うTIS株式会社に対する貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントラインの総額 10,000百万円

貸出実行残高 9,000百万円

差引貸出未実行残高 999百万円

また、当社グループにおいても、当社および子会社6社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額 6,000百万円

貸出実行残高 2,282百万円

差引貸出未実行残高 3,717百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 6,659百万円

仕入高 23,948百万円

営業取引以外の取引高 1,293百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	48,808 千株	—	—	48,808 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 第69回定時株主総会	普通株式	3,124 百万円	64円02銭	2020年 3月31日	2020年 6月22日
2020年10月30日 第550回取締役会	普通株式	2,606 百万円	53円40銭	2020年 9月30日	2020年 11月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		732
退職給付引当金		1,260
投資有価証券評価損		341
減価償却費超過額		606
減損損失		342
資産除去債務		131
受注損失引当金		127
その他		540
繰延税金資産小計		4,084
評価性引当額		△ 911
繰延税金資産合計		3,173
繰延税金負債		
退職給付信託設定に伴う計上額		△ 581
その他有価証券評価差額金		△ 1,698
その他		△ 107
繰延税金負債合計		△ 2,387
繰延税金資産の純額		785

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよび通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S(株)	被所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	36,001	短期貸付金	9,000
				貸付金の回収 (注)	36,001		

(注) 当社はT I S株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)インテックソリューションパワー	所有 直接 100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	1,004	短期借入金	1,449
				借入金の返済 (注3)	950		
				資金の借入 (注3)	700	長期借入金	1,200
				借入金の返済 (注3)	700		
子会社	(株)アイ・ユー・ケイ	所有 直接 100%	情報機器等の仕入 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	5,591	買掛金	1,734
				資金の借入 (注3)	200	短期借入金	993
				借入金の返済 (注3)	200		
子会社	(株)ネクスウェイ	所有 直接 100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	1,443	短期借入金	1,496
				借入金の返済 (注3)	1,100		
				資金の借入 (注3)	1,000	長期借入金	3,100
				借入金の返済 (注3)	1,000		
子会社	(株)高志インテック	所有 直接 100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の仕入 情報機器等の賃借 資金の貸付 要員の出向 役員の兼任	情報機器等の賃借 (注4)	137	リース債務 (流動負債)	493
				資金の貸付 (注3)	3,470	短期貸付金	2,282
				貸付金の回収 (注3)	2,750		
				資金の回収 (注3)	40	長期貸付金	120

子会社	株式会社スカイインテック	所有 直接 100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	819	短期借入金	1,452
				借入金の返済 (注3)	500		
				資金の借入 (注3)	1,900	長期借入金	7,700
				借入金の返済 (注3)	1,400		

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社グループ内においてもキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額については、当事業年度に固定資産（リース資産）に計上した金額を記載しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,648円45銭
(2)1株当たり当期純利益	138円29銭